



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

URL <http://www.kyosan.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 勉

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)宮崎 和明

TEL (045)503-8106

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	23,549	1.7	239		265		309	
18 年 9 月中間期	23,164	11.2	623		604		431	
19 年 3 月期	65,093	1.6	2,947	158.3	3,090	137.7	1,746	208.9

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	4 93	
18 年 9 月中間期	6 87	
19 年 3 月期	27 84	27 84

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 12 百万円 18 年 9 月中間期 77 百万円 19 年 3 月期 123 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	73,809	32,289	43.6	513.72
18 年 9 月中間期	74,453	32,180	43.1	511.60
19 年 3 月期	80,860	33,921	41.8	539.39

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 32,213 百万円 18 年 9 月中間期 32,083 百万円 19 年 3 月期 33,825 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,163	129	1,786	3,711
18 年 9 月中間期	498	963	1,993	4,473
19 年 3 月期	296	496	600	4,203

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3 50	6 50	10 00
20 年 3 月期	5 00		10 00
20 年 3 月期(予想)		5 00	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭
記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	66,000(1.4)	3,200(8.6)	3,200(3.6)	1,600(8.4)	25 51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、20 ページ中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 62,844,251 株 18 年 9 月中間期 62,844,251 株 19 年 3 月期 62,844,251 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 138,080 株 18 年 9 月中間期 132,055 株 19 年 3 月期 133,280 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	22,575	2.4	56		90		6	94.8
18 年 9 月中間期	22,056	10.8	187		81		130	
19 年 3 月期	59,323	1.9	2,615	773.1	2,876	447.6	1,828	

	1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	0 11
18 年 9 月中間期	2 8
19 年 3 月期	29 12

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	64,703	27,020	41.8	430 43
18 年 9 月中間期	65,221	27,051	41.5	430 87
19 年 3 月期	70,755	28,304	40.0	450 85

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 27,020 百万円 18 年 9 月中間期 27,051 百万円 19 年 3 月期 28,304 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	60,000(1.1)	2,900(10.9)	2,900(0.8)	1,400(23.4)	22 32

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は4ページの「 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用の改善、所得の持ち直しによる個人消費に支えられた内需が堅調に推移いたしました。しかしながら、一方で原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場における米国経済の後退懸念など先行きにやや不安感を抱く状況でありました。

当社グループの関連する業界におきましては、信号システム事業のうち鉄道信号システム関連は、大型案件のはざまにあたるものの、国内の鉄道事業者の安全対策に関する積極的な設備投資の伸長がみられました。一方、道路交通管制システム関連では、引き続き国および各都道府県における事業予算の圧縮、また、電気機器事業の半導体応用機器関連では、産業機器用分野での生産調整の影響を受けて、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、経営の効率化、市場の変化に即応した生産・販売体制の充実や顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化、また高付加価値化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高 315 億 5 千万円(対前年同期比 18.4%減)、売上高 235 億 4 千 9 百万円(対前年同期比 1.7%増)となりました。

また、利益につきましては、経常損失 2 億 6 千 5 百万円(前年同期は 6 億 4 百万円の損失)、中間純損失 3 億 9 百万円(前年同期は 4 億 3 千 1 百万円の損失)となり、前年同期に比べて若干の改善となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、当期は大型案件のはざまにあたるものの、鉄道事業者の信号保安設備など安全設備への旺盛な設備投資に支えられ、また、ホームドアなどホーム安全装置の売上が寄与し、受注高は前年同期に比べて減少となりましたものの、売上高は前年同期に比べてやや増加となりました。

公共交通関係では、東京都交通局新宿線 A T C 車装置、神戸新交通ポートアイランド線車両基地 A T C 装置などの受注がありましたものの、一部案件において受注時期が繰り延べとなるなど、受注高は前年同期に比べて減少となりました。一方、売上高は東京地下鉄丸ノ内線ホームドア、同じく東京地下鉄副都心線ホームドアなどにより増加となりました。

民鉄関係では、京王電鉄新 A T C 装置、北総鉄道成田新線対応新 A T S 装置などの受注が功を奏し、受注高は前年同期に比べて増加となりました。また、売上高は京浜急行電鉄新 A T S 装置、名古屋鉄道鳴海 P T C 装置などによりほぼ前年同期並みとなりました。

J R 関係では、J R 東海、J R 東日本 A T S 地上子の一部の受注時期が次期に繰り延べになったことにより、受注高は前年同期に比べて減少となりました。一方、売上高は J R 東日本 A T S 車装置、J R 東海新幹線 N 7 0 0 系 A T C 車装置などにより前年同期に比べてやや増加となりました。

輸出関係では、台湾高速鉄道の保守用品や中国向け電子連動装置用品などの受注がありましたものの、新交通システム案件などの計画が繰り延べとなった影響を受けて、受注高・売上高

ともに前年同期に比べて減少となりました。

また、道路交通管制システムにつきましては、国および各都道府県の事業予算見直しによる価格引き下げや企業間の競争激化のため依然として厳しい事業環境のうちに推移いたしており、販売体制の見直しや生産体制の改善に努め、さらに警察庁のプロファイルモデル事業、新型交通信号制御機やLED式交通信号灯器などの受注拡大に努力いたしましたが、受注高・売上高ともに前年同期並みにとどまりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高 254 億 2 千万円（対前年同期比 16.6%減）、売上高 175 億 2 千 5 百万円（対前年同期比 4.6%増）となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、通信設備用電源装置は好調に推移したものの、産業機器用電源装置の低迷が影響して、受注高・売上高ともに前年同期に比べて減少となりました。

通信設備用電源装置は、携帯電話会社における設備投資計画の継続や電力・ガス会社の設備投資計画の復調により受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加となりました。

産業機器用電源装置は、液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、半導体製造装置用のDC電源、RF電源もDRAMの価格低迷による業界全体の生産調整の影響を受けて受注高・売上高ともに前年同期に比べて減少となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高 61 億 3 千万円（対前年同期比 25.0%減）、売上高 60 億 2 千 4 百万円（対前年同期比 5.9%減）となりました。

通期の見通し

当社グループをとりまく環境は引き続き予断を許さぬものがありますが、信号システム事業につきましては、鉄道事業者の安全、安定輸送に関する設備投資継続や、ホーム安全ならびに弱者保護を目的とした各種製品に対する需要の高まりから、受注は堅調に推移するものと見込んでおります。また、売上高につきましては、524 億円を予定しております。

電気機器事業につきましては、比較的好調な通信設備用電源装置や太陽光パネル製造装置用電源の更なる拡販を行ってまいりますが、液晶パネル製造装置、半導体製造装置などの市況回復のずれ込みから、産業機器用電源装置は、業界全体の生産調整の影響を受けており、電気機器事業全体といたしましては、受注・売上ともに前年を下回る予想であり、売上高につきましては、136 億円を予定しております。

以上のことから、通期業績の見通しといたしましては、売上高 660 億円、経常利益 32 億円、当期純利益 16 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 480 億 7 千 7 百万円となり前連結会計年度に対して 48 億 9 千 2 百万円減少しました。たな卸資産が 49 億 8 千 1 百万円増加した反面、受取手形及び売掛金が 101 億 5 千 2 百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は 257 億 3 千 2 百万円と前連結会計年度に対して 21 億 5 千 8 百万円減少しました。これはその他有価証券の時価評価による投資有価証券の減少によるものであります。

したがって資産合計は 738 億 9 百万円と前連結会計年度に対して 70 億 5 千 1 百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は 267 億円となり前連結会計年度に対して 47 億 3 千 3 百万円減少しました。支払手形及び買掛金が 12 億 9 千 3 百万円減少したのに加えて、未払法人税等が 12 億 3 千 5 百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は 6 億 8 千 4 百万円減少し負債合計では 54 億 1 千 8 百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は 322 億 8 千 9 百万円であり前連結会計年度の純資産に対して 16 億 3 千 2 百万円減少しました。利益剰余金の減少 7 億 1 千 8 百万円と、その他有価証券評価差額金の減少 8 億 9 千 1 百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億 6 千 3 百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加により 49 億 8 千 1 百万円の減少、仕入債務の減少により 12 億 9 千 1 百万円減少しましたが、一方、売上債権の減少により 101 億 4 千 9 百万円増加したことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 2 千 9 百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の売却による収入と取得による支出などが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 8 千 6 百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の減少 10 億 5 千万円、配当金の支払 4 億 8 百万円などが主な要因であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	43.6	41.9	43.0	41.8	43.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.5	34.0	34.4	34.8	37.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	17.7	4.6	1.2	10.2

(注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注 2) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

(注 3) 時価ベースの株主資本比率： 株主時価総額 / 総資産

株式時価総額： 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式数控除後)

(注 4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い： 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針および中間期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、業績連動的要素についても考慮すべきものと認識しております。

配当につきましては、上記の基本方針に基づいて、年間 7 円の安定配当を維持継続してまいりましたが、当期の配当につきましては、前期に当社創立 90 周年の記念配当 3 円を実施したことを機に、経営環境や中期的な業績見通しも踏まえ、中間期の配当を 5 円とし、年間 10 円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質強化と同時に、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産拠点再構築と生産・調達体制の見直しへの設備投資などに活用することで、生産効率の改善と生産規模増大による企業価値の向上をはかってまいります。

なお、配当金支払いに関する基準日および回数の変更は予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosan.co.jp>

(東京証券取引所(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年度は、原油および原材料価格の高騰リスクや昨今の米国を中心とした世界経済の先行き懸念などもあり、企業を取り巻く状況は依然として不透明かつ楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続きカスタマーオリエンテッドに徹し、当社グループの事業成長、企業価値向上に努め、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることで、信頼度ナンバーワン企業を目指してまいります。また、当社は、信頼されるガバナンス体制の整備に積極的に取り組んでおり、会社法および金融商品取引法が求める内部統制システムの構築・運用に全社体制で取り組みを進めてまいります。

なお、平成19年度を初年度とする当社中期経営計画における生産体制の効率化・最適化を実現するため、本社工場の再構築をスタートさせました。これは長期にわたる計画ではありますが、顧客へのサービスを維持しつつ、生産活動を停滞させることなく、また、経営環境、事業環境の変化にも柔軟に対応しつつ着実に進めてまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5,316		4,545		5,050	
2 受取手形及び売掛金	16,106		18,112		28,264	
3 たな卸資産	24,651		23,480		18,499	
4 その他	1,270		1,950		1,180	
貸倒引当金	11		11		26	
流動資産合計	47,334	63.6	48,077	65.1	52,969	65.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,487		2,372		2,459	
(2) 土地	3,921		2,980		3,840	
(3) その他	2,037	8,446	2,161	7,514	2,088	8,389
2 無形固定資産		569		738		647
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,290		14,552		16,012	
(2) 繰延税金資産	1,574		1,660		1,613	
(3) その他	1,340		1,348		1,297	
貸倒引当金	101	18,103	82	17,479	69	18,854
固定資産合計		27,119		25,732		27,890
資産合計		74,453		73,809		80,860
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,281		13,892		15,185	
2 短期借入金	7,931		7,767		8,900	
3 未払法人税等	83		58		1,293	
4 役員賞与引当金	25		30		89	
5 受注損失引当金	73		20		98	
6 その他	5,585		4,931		5,866	
流動負債合計	26,980	36.2	26,700	36.2	31,433	38.9
固定負債						
1 長期借入金	6,738		7,140		7,383	
2 退職給付引当金	8,060		7,262		7,619	
3 役員退職慰労引当金	179		54		201	
4 その他	314		363		300	
固定負債合計	15,292	20.6	14,820	20.1	15,504	19.2
負債合計	42,273	56.8	41,520	56.3	46,938	58.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	6,270	8.4	6,270	8.5	6,270	7.8
2 資本剰余金	4,625	6.2	4,625	6.3	4,625	5.7
3 利益剰余金	16,912	22.7	18,152	24.6	18,870	23.3
4 自己株式	47	0.0	52	0.1	50	0.1
株主資本合計	27,761	37.3	28,996	39.3	29,715	36.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	4,390	5.9	3,288	4.4	4,179	5.2
2 為替換算調整勘定	69	0.1	72	0.1	69	0.1
評価・換算差額等 合計	4,321	5.8	3,216	4.3	4,109	5.1
少数株主持分	97	0.1	75	0.1	96	0.1
純資産合計	32,180	43.2	32,289	43.7	33,921	41.9
負債純資産合計	74,453	100.0	73,809	100.0	80,860	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		23,164	100.0		23,549	100.0		65,093	100.0
売上原価		19,595	84.6		19,709	83.7		53,351	82.0
売上総利益		3,569	15.4		3,840	16.3		11,742	18.0
販売費及び一般管理費									
1 諸給与	1,217			1,155			2,388		
2 賞与	268			392			660		
3 減価償却費	75			40			171		
4 運送梱包費				446					
5 貸倒引当金繰入額	10						17		
6 役員退職慰労 引当金繰入額	63			2			87		
7 役員賞与 引当金繰入額	25			30			89		
8 その他	2,531	4,192	18.1	2,010	4,079	17.3	5,379	8,794	13.5
営業利益又は 営業損失()		623	2.7		239	1.0		2,947	4.5
営業外収益									
1 受取配当金	61			84			117		
2 持分法による 投資利益	77			12			123		
3 雑収益	39	178	0.8	78	175	0.7	244	485	0.7
営業外費用									
1 支払利息	107			125			241		
2 手形売却損	17			23			41		
3 支払金融費用	23			16			40		
4 雑支出	10	159	0.7	36	201	0.8	18	342	0.5
経常利益又は 経常損失()		604	2.6		265	1.1		3,090	4.7

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益						
1 過年度損益修正益	22				22	
2 固定資産売却益	34				54	
3 貸倒引当金戻入益		57	0.3	15	15	0.0
特別損失						
1 固定資産売却却損	10			42		27
2 減損損失						80
3 ゴルフ会員権評価損	0			13		1
4 特別退職金				41		
5 和解金等	3	14	0.1		98	0.4
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前当期純利益		561	2.4		348	1.5
法人税、住民税 及び事業税	56			29		1,326
法人税等調整額	50	6	0.0	48	19	0.1
少数株主損失		137	0.5		20	0.1
中間純損失() 又は当期純利益		431	1.9		309	1.3

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	6,270	4,667	17,598	45	28,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			219		219
役員賞与（注）			34		34
中間純損失			431		431
自己株式の取得				1	1
資本剰余金の取崩し		41			41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		41	685	1	729
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	6,270	4,625	16,912	47	27,761

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,327	66	5,261	235	33,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					219
役員賞与					34
中間純損失					431
自己株式の取得					1
資本剰余金の取崩し					41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	936	2	939	137	1,077
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	936	2	939	137	1,806
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	4,390	69	4,321	97	32,180

（注）定時株主総会における利益処分であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	6,270	4,625	18,870	50	29,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
中間純損失			309		309
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			717	1	718
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	6,270	4,625	18,152	52	28,996

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,179	69	4,109	96	33,921
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					408
中間純損失					309
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	890	2	893	20	914
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	890	2	893	20	1,632
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,288	72	3,216	75	32,289

(注) 定時株主総会における利益処分であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,270	4,667	17,598	45	28,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			439		439
役員賞与(注)			34		34
当期純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				5	5
資本剰余金の取崩し		41			41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)		41	1,271	5	1,224
平成19年3月31日残高(百万円)	6,270	4,625	18,870	50	29,715

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,327	66	5,261	235	33,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					439
役員賞与(注)					34
当期純利益					1,746
自己株式の取得					5
資本剰余金の取崩し					41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,148	3	1,151	138	1,290
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	1,148	3	1,151	138	65
平成19年3月31日残高(百万円)	4,179	69	4,109	96	33,921

(注) 定時株主総会における利益処分であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益	561	348	3,054
減価償却費	407	444	860
貸倒引当金の増減額(減少:)	8	1	9
退職給付引当金の増減額 (減少:)	485	357	566
固定資産売却益	34		54
固定資産売却却損	10	42	25
持分法による投資損益(益:)	77	12	123
受取利息及び受取配当金	63	87	121
支払利息	107	125	241
売上債権の増減額(増加:)	8,700	10,149	3,456
たな卸資産の増減額(増加:)	5,373	4,981	781
仕入債務の増減額(減少:)	2,441	1,291	537
役員賞与の支払額	34	89	34
その他	938	1,158	943
小計	1,098	2,433	1,000
利息及び配当金の受取額	95	112	178
利息の支払額	109	113	237
法人税等の支払額	585	1,269	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	498	1,163	296
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	156	918	219
定期預金の払戻による収入	1,567	929	1,626
投資有価証券の取得による支出	68	52	1,131
有形固定資産の取得による支出	337	460	712
有形固定資産の売却による収入	43	860	64
無形固定資産の取得による支出	73	140	201
その他	11	87	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	129	496

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	445	1,050	492
長期借入れによる収入	4,000		5,000
長期借入金の返済による支出	5,325	326	5,650
配当金の支払額	219	408	439
その他	2	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,993	1,786	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	531	492	801
現金及び現金同等物期首残高	5,004	4,203	5,004
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	4,473	3,711	4,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 8 社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

(ロ) 非連結子会社数 1 社

非連結子会社 1 社の総資産・売上高・利益及び利益剰余金等の金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称 ・日本インター株式会社

(ロ) 非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

・償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・製品、仕掛品・・・個別法による原価法

・半製品、原材料・・・総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの……旧定率法によっております。
- b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日
までに取得したもの……旧定額法によっております。
- c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの……旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～50 年
- ・その他 2～20 年

(ロ) 無形固定資産……定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ) 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

海外連結子会社において、取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運送梱包費」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「運送梱包費」は 396 百万円であります。

追加情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ 31 百万円増加しております。

(役員退職慰労引当金)

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社取締役会において平成 19 年 5 月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額 67 百万円については、固定負債の「その他」として計上しております。

注記事項

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円		当中間連結会計期間末 百万円		前連結会計年度末 百万円	
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	12,780		12,921		12,827	
2. 担保資産及び担保資産に対応する債務						
担保資産						
建物及び構築物	1,237	(1,031)	1,160	(966)	1,230	(1,031)
機械装置及び運搬具	767	(767)	751	(751)	777	(777)
工具器具及び備品	398	(398)	450	(450)	463	(463)
土地	966	(143)	966	(143)	966	(143)
投資有価証券	4,474		4,269		4,597	
計	7,845	(2,340)	7,598	(2,311)	8,035	(2,416)
担保資産に対応する債務						
短期借入金	2,764		2,552		2,776	
長期借入金	2,709		2,817		3,171	
計	5,473	(500)	5,370	(500)	5,948	(500)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
受取手形	26	32	38
支払手形	642	606	528
ファクタリング対象の買掛金	1,665	2,101	1,610
4. 受取手形割引高	1,507	2,281	1,599

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
貸出コミットメント総額	5,000	5,000	5,000
借入実行残高		500	
差引額	5,000	4,500	5,000

（中間連結損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
土 地	34		54

2. 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	1	0	3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	2	8
工 具 器 具 及 び 備 品	5	14	11
土 地		25	
そ の 他	1	0	3
計	10	42	27

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	62,844,251			62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	125,829	6,226		132,055

普通株式の自己株式の増加 6,226 株は、単元未満株式の買取りによる増加 4,195 株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加 2,031 株であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	一株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	一株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	62,844,251			62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	133,280	4,800		138,080

普通株式の自己株式の増加 4,800 株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	408	6.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	62,844,251			62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	125,829	7,451		133,280

普通株式の自己株式の増加 7,451 株は、単元未満株式の買取りによる増加 6,364 株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加 1,087 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 15 日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	6.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高」と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	5,316	4,545	5,050
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843	834	847
現金及び現金同等物の期末残高	4,473	3,711	4,203

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全社(百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,762	6,402	23,164	-	23,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	955	1,015	(1,015)	-
計	16,822	7,357	24,180	(1,015)	23,164
営 業 費 用	17,229	6,415	23,645	142	23,787
営業利益又は営業損失()	407	942	534	(1,157)	623

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全社(百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,525	6,024	23,549	-	23,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	704	717	(717)	-
計	17,538	6,728	24,266	(717)	23,549
営 業 費 用	16,855	6,455	23,311	477	23,788
営業利益又は営業損失()	682	272	955	(1,194)	239

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
	信号システム 事業(百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全社(百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,980	14,113	65,093	-	65,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	2,215	2,279	(2,279)	-
計	51,044	16,329	67,373	(2,279)	65,093
営 業 費 用	47,319	14,720	62,039	106	62,146
営 業 利 益	3,724	1,608	5,333	(2,385)	2,947

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・半導体応用機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間1,157百万円、当中間連結会計期間1,194百万円、前連結会計年度2,385百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,934	143	4,078
連結売上高(百万円)			23,164
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	0.6%	17.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、中国、韓国等

(2) その他・・・中近東等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,682	322	2,005
連結売上高(百万円)			23,549
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	1.4%	8.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、中国、シンガポール等

(2) その他・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,969	1,302	8,271
連結売上高(百万円)			65,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	2.0%	12.7%

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・台湾、中国、韓国等
- (2) その他・・・中近東等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	中 間 連 結 貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	4,413	11,805	7,392

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率 30%以上 50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	946

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	中 間 連 結 貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	5,529	11,069	5,539

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率 30%以上 50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	942

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	5,476	12,513	7,036

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率 30%以上 50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	946

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 511 円 59 銭	1 株当たり純資産額 513 円 72 銭	1 株当たり純資産額 539 円 39 銭
1 株当たり中間純損失金額 6 円 87 銭	1 株当たり中間純損失金額 4 円 93 銭	1 株当たり当期純利益金額 27 円 84 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1 株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 27 円 84 銭

(注) 算定上の基礎

1 株当たり中間純損失金額 () 又は当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間純損失金額 () 又は当期純利益金額の算定上の基礎			
中間純損失 () 又は当期純利益(百万円)	431	309	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純損失 () 又は当期純利益(百万円)	431	309	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,711	62,708	62,711
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎			
当期純利益調整額(関連会社 の発行する潜在株式の影響 による持分法投資損益) (百万円)			0
潜在株式調整後 普通株式に係る当期純利益(百万円)			1,745
潜在株式調整後 普通株式の期中平均株式数(千株)			62,711

個別中間財務諸表等

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,082		2,538		2,509	
2 受取手形	1,128		971		1,234	
3 売掛金	14,407		16,555		24,111	
4 たな卸資産	21,039		20,032		16,687	
5 その他	1,911		2,338		1,883	
貸倒引当金	22		11		23	
流動資産合計	41,546	63.7	42,425	65.6	46,402	65.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,928		1,848		1,913	
(2) 土地	2,996		2,055		2,915	
(3) その他	1,931	6,855	2,046	5,950	1,978	6,808
2 無形固定資産		537		709		616
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	13,790		13,047		14,477	
(2) 繰延税金資産	1,198		1,291		1,227	
(3) その他	1,383		1,348		1,282	
貸倒引当金	91	16,281	68	15,618	59	16,927
固定資産合計		23,674		22,278		24,352
資産合計		65,221		64,703		70,755
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,674		318		2,028	
2 買掛金	12,598		13,816		14,663	
3 短期借入金	4,920		5,500		5,010	
4 未払法人税等	43		38		1,183	
5 役員賞与引当金	25		30		70	
6 受注損失引当金	73		20		98	
7 その他	4,549		3,890		4,784	
流動負債合計	23,884	36.6	23,614	36.5	27,837	39.3
固定負債						
1 長期借入金	6,660		7,120		7,340	
2 退職給付引当金	7,313		6,654		6,974	
3 その他	312		295		299	
固定負債合計	14,286	21.9	14,069	21.7	14,613	20.7
負債合計	38,170	58.5	37,683	58.2	42,451	60.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	6,270	9.6	6,270	9.7	6,270	8.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,625		4,625		4,625	
資本剰余金合計	4,625	7.1	4,625	7.1	4,625	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,104		1,104		1,104	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	10,500		10,500		10,500	
繰越利益剰余金	262		1,339		1,740	
利益剰余金合計	11,867	18.2	12,943	20.0	13,345	18.9
4 自己株式	18	0.0	22	0.0	19	0.0
株主資本合計	22,744	34.9	23,817	36.8	24,221	34.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	4,306	6.6	3,202	5.0	4,082	5.8
評価・換算差額等 合計	4,306	6.6	3,202	5.0	4,082	5.8
純資産合計	27,051	41.5	27,020	41.8	28,304	40.0
負債純資産合計	65,221	100.0	64,703	100.0	70,755	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		22,056	100.0		22,575	100.0	59,323	100.0	
売上原価		18,856	85.5		19,293	85.5	49,578	83.6	
売上総利益		3,200	14.5		3,282	14.5	9,744	16.4	
販売費及び一般管理費		3,387	15.4		3,338	14.7	7,129	12.0	
営業利益又は 営業損失()		187	0.9		56	0.2	2,615	4.4	
営業外収益		235	1.1		317	1.4	533	0.9	
営業外費用		128	0.6		170	0.8	272	0.5	
経常利益又は 経常損失()		81	0.4		90	0.4	2,876	4.8	
特別利益		319	1.4		13	0.0	339	0.6	
特別損失		7	0.0		51	0.2	103	0.2	
税引前中間(当期) 純利益		231	1.0		51	0.2	3,112	5.2	
法人税、住民税 及び事業税	8			13			1,177		
法人税等調整額	92	100	0.4	31	45	0.2	106	1,284	2.1
中間(当期)純利益		130	0.6		6	0.0	1,828	3.1	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						219	219		219
中間純利益						130	130		130
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)						88	88	1	90
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	262	11,867	18	22,744

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	5,242	5,242	28,077
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			219
中間純利益			130
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	935	935	935
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	935	935	1,026
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	4,306	4,306	27,051

(注) 定時株主総会における利益処分であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,740	13,345	19	24,221
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						408	408		408
中間純利益						6	6		6
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)						401	401	2	403
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,339	12,943	22	23,817

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,082	4,082	28,304
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
中間純利益			6
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	880	880	880
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	880	880	1,283
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	3,202	3,202	27,020

(注) 定時株主総会における利益処分であります。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						439	439		439
当期純利益						1,828	1,828		1,828
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)						1,388	1,388	2	1,386
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,740	13,345	19	24,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	5,242	5,242	28,077
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			439
当期純利益			1,828
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,159	1,159	1,159
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,159	1,159	226
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,082	4,082	28,304

(注) 定時株主総会における利益処分であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

半製品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日
までに取得したもの・・・・・・・・旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～20年

機械装置 5～10年

(ロ) 無形固定資産・・・・・・・・定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(ハ) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(二)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当中間会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

(賃貸資産に係る減価償却費の計上方法の変更)

前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸資産に係る賃貸費用が今後増加することが見込まれ、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当中間会計期間より「固定資産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更致しました。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は 31 百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業損失が 23 百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ 23 百万円減少しております。

注記事項

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	百万円		百万円		百万円	
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,961		11,046		10,991	
2.担保資産及び担保資産に対応する債務						
担保資産						
建物及び構築物	1,031	(1,031)	966	(966)	1,031	(1,031)
機械及び装置	765	(765)	750	(750)	776	(776)
車両及び運搬具	1	(1)	0	(0)	0	(0)
工具器具及び備品	398	(398)	450	(450)	463	(463)
土地	143	(143)	143	(143)	143	(143)
投資有価証券	4,409		4,206		4,526	
計	6,750	(2,340)	6,518	(2,311)	6,942	(2,416)
担保資産に対応する債務						
短期借入金	2,442		2,332		2,504	
長期借入金	2,708		2,817		3,171	
計	5,150	(500)	5,150	(500)	5,676	(500)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	百万円		百万円		百万円	
3. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は次のとおりであります。						
受取手形	17		27		26	
支払手形	582		379		602	
ファクタリング対象の買掛金	1,665		2,101		1,610	
4. 受取手形割引高	1,499		2,109		1,599	
5. 貸出コミットメント契約						
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。						
この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。						
貸出コミットメント総額	5,000		5,000		5,000	
借入実行残高	-		500		-	
差引額	5,000		4,500		5,000	

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	146	193	227
固定資産賃貸料	74	82	159
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	92	106	204
手形売却損	9	14	22
支払金融費用	23	16	40
固定資産賃貸費用		31	
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	34		54
退職給付引当金戻入益	284		284
貸倒引当金戻入益		13	
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却却損	6	42	22
減損損失			80
ゴルフ会員権評価損	0	9	0
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	314	345	668
無形固定資産	44	46	90

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	58,168	4,195		62,363

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	64,532	4,843		69,375

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	58,168	6,364		64,532

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
関 連 会 社 株 式			
貸借対照表計上額 (百万円)	718	718	718
時 価 (百万円)	5,694	2,237	4,272
差 額 (百万円)	4,975	1,518	3,553